

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成29年 7 月 1 日
(第52期第 2 四半期) 至 平成29年 9 月 30 日



目 次

表紙.....	1
第一部 企業情報.....	2
第1 企業の概況.....	2
1 主要な経営指標等の推移.....	2
2 事業の内容.....	2
第2 事業の状況.....	3
1 事業等のリスク.....	3
2 経営上の重要な契約等.....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	3
第3 提出会社の状況.....	5
1 株式等の状況.....	5
2 役員の状況.....	6
第4 経理の状況.....	7
1 四半期財務諸表.....	8
2 その他.....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	15
四半期レビュー報告書.....	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイショー

【英訳名】 DAISHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 松本洋助

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

【電話番号】 03(3626)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀脇裕之

【最寄りの連絡場所】 (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

【電話番号】 092(611)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀脇裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイショー 福岡本社
(福岡市東区松田一丁目11番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,279,490	9,569,315	19,692,854
経常利益 (千円)	100,043	158,519	462,690
四半期(当期)純利益 (千円)	50,854	93,627	296,258
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	870,826	870,826	870,826
発行済株式総数 (株)	9,868,800	9,868,800	9,868,800
純資産額 (千円)	7,403,963	7,597,991	7,575,052
総資産額 (千円)	14,171,509	14,445,267	13,349,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.27	9.70	30.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	18.00
自己資本比率 (%)	52.2	52.6	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△168,857	△508,549	939,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△135,575	△110,220	△282,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,982	361,798	△720,515
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,272,560	1,170,934	1,427,884

回次	第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.82	15.06

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に、企業収益に改善の動きが見られるものの、新興国・資源国経済の減速による景気の下振れリスクなどから、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少による内需の伸び悩みのなかでの販売競争が激化する一方、消費者の価値観の多様化と根強い節約意識への対応が求められるなど、厳しい販売環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、成長と構造改革をともに実現することを目指す中期経営計画を踏襲し、「成長分野である惣菜向けを中心とする業務用製品の積極的な収益拡大」と、「生鮮向け製品などの基幹製品群の安定的な収益確保」に向け、経営環境の変化に対応した販売体制・開発体制の増強とともに、新製品開発によるラインアップの充実、販売プロモーションの積極展開に取り組みました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、主力製品の「焼肉のたれ」類が堅調に推移するなか、春夏季に需要の期待できるスパイシーな味わいの『C o C o 壺番屋監修 カレーサンドゥブチゲ用スープ』、健康志向の高まりに対応した『豚肉の黒酢炒めの素』などの新製品が売上を牽引いたしました。秋冬市場に対しては、鍋用スープ市場における売上拡大を達成すべく、ワンランク上の鍋スープとして新たに「ごくべじ」ブランドを立ち上げ、素材と味にこだわった新製品を投入いたしました。また、既に展開中の「馳走屋」ブランドにおける新製品投入、その他定番製品のリニューアルを行うなど、ラインアップを一層強化いたしました。メニュー専用調味料としては、洋風バルメニュー専用の新たなソースブランド「肉B a r D i s h」シリーズを新たに発売し、簡便ニーズを伴う内食志向、家飲み志向の高まりに対応した手軽でバラエティーに富んだ新製品を取り揃えました。業務用製品では、専任部署の新設・人員拡充を一層推進し、顧客のニーズに沿ったメニュー開発・提案が強化されるなか、コンビニエンスストア向け製品の市場開拓も奏功し、大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は63億62百万円（前年同期比104.1%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品では、『味・塩こしょう』シリーズが詰め替え用を中心に大きく売上を伸ばしましたが、青汁類が厳しい販売環境のなか、売上が減少いたしました。この結果、売上高は20億90百万円（前年同期比97.6%）となりました。

その他調味料群においては、即食製品『おいしさいろいろ 5つの味のスープはるさめ』が売上を牽引するなか、新たに『発芽玄米使用 スープパスタ』を投入し、即食製品はラインアップを充実させたことで売上が増加いたしました。この結果、売上高は11億16百万円（前年同期比108.8%）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、95億69百万円（前年同期比103.1%）となりました。利益につきましては、労務費・人件費関連コストおよび物流コストは増加したものの、増収を達成し、また原材料価格も安定して推移したことにより、営業利益は1億57百万円（前年同期比155.0%）、経常利益は1億58百万円（前年同期比158.5%）、四半期純利益は93百万円（前年同期比184.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ10億95百万円増加し、144億45百万円となりました。固定資産が総資産の55.2%を占め、流動資産は総資産の44.8%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が11億34百万円、「商品及び製品」が2億65百万円増加し、「現金及び預金」が2億56百万円減少したことによります。

負債は、前事業年度末に比べ10億72百万円増加し、68億47百万円となりました。流動負債が負債合計の71.4%を占め、固定負債は負債合計の28.6%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が6億円、「買掛金」が3億17百万円、「未払金」が1億31百万円増加したことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、75億97百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当86百万円の支出と四半期純利益93百万円の計上により「利益剰余金」が6百万円増加したことによります。自己資本比率は52.6%となり、前事業年度末に比べ4.1%下降しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億70百万円となり、前事業年度末に比べ2億56百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益1億56百万円、減価償却費3億52百万円、仕入債務の増加額3億17百万円、未払金の増加額1億86百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額11億34百万円、たな卸資産の増加額3億14百万円等による資金の減少により、前年同期比で3億39百万円支出増の5億8百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億5百万円等による資金の減少により、前年同期比で25百万円支出減の1億10百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる純収入6億円とリース債務の返済1億51百万円等の支出により、前年同期比で2億75百万円収入増の3億61百万円の純収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は147,779千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 100株
計	9,868,800	9,868,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	9,868,800	—	870,826	—	379,666

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社山田興産	福岡市東区舞松原五丁目21番3号	2,642	26.77
一般財団法人金澤記念育英財団	福岡市東区松田一丁目11番17号	1,488	15.07
松本賢子	福岡市東区	853	8.64
ダイショー従業員持株会	福岡市東区松田一丁目11番17号	293	2.97
株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目17番3号	216	2.18
松本洋助	福岡市東区	206	2.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	180	1.82
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	114	1.16
松本俊一	福岡市東区	96	0.97
松本ひかる	福岡市東区	75	0.76
計	—	6,165	62.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,644,400	96,444	—
単元未満株式	普通株式 8,400	—	—
発行済株式総数	9,868,800	—	—
総株主の議決権	—	96,444	—

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢 一丁目17番3号	216,000	—	216,000	2.18
計	—	216,000	—	216,000	2.18

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,884	1,170,934
受取手形及び売掛金	2,561,481	※2 3,695,550
商品及び製品	688,160	953,412
原材料	319,556	369,052
その他	256,773	297,593
貸倒引当金	△18,000	△22,000
流動資産合計	5,235,855	6,464,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,514,513	2,430,864
土地	2,675,262	2,675,262
リース資産（純額）	926,341	916,997
その他（純額）	991,268	914,543
有形固定資産合計	7,107,385	6,937,667
無形固定資産	44,378	52,683
投資その他の資産		
投資その他の資産	963,442	991,871
貸倒引当金	△1,100	△1,500
投資その他の資産合計	962,342	990,371
固定資産合計	8,114,106	7,980,723
資産合計	13,349,961	14,445,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,527,642	1,845,391
短期借入金	300,000	900,000
未払金	987,201	1,118,664
未払法人税等	146,943	98,198
賞与引当金	356,000	374,000
役員賞与引当金	19,000	10,000
その他	492,567	542,493
流動負債合計	3,829,354	4,888,746
固定負債		
退職給付引当金	431,122	433,225
役員退職慰労引当金	708,112	735,602
その他	806,320	789,701
固定負債合計	1,945,554	1,958,529
負債合計	5,774,909	6,847,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金	379,666	379,666
利益剰余金	6,388,619	6,395,371
自己株式	△114,416	△114,416
株主資本合計	7,524,695	7,531,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,356	66,542
評価・換算差額等合計	50,356	66,542
純資産合計	7,575,052	7,597,991
負債純資産合計	13,349,961	14,445,267

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,279,490	9,569,315
売上原価	5,496,174	5,654,606
売上総利益	3,783,315	3,914,708
販売費及び一般管理費	* 3,681,600	* 3,757,016
営業利益	101,715	157,692
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,589	1,730
不動産賃貸料	3,660	3,660
その他	3,967	3,794
営業外収益合計	9,217	9,185
営業外費用		
支払利息	9,862	7,857
その他	1,027	501
営業外費用合計	10,890	8,358
経常利益	100,043	158,519
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,576
特別損失合計	—	1,576
税引前四半期純利益	100,043	156,943
法人税、住民税及び事業税	49,189	63,316
法人税等合計	49,189	63,316
四半期純利益	50,854	93,627

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,043	156,943
減価償却費	361,339	352,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	18,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△591,671	△1,134,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△328,596	△314,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	334,417	317,748
未払金の増減額 (△は減少)	74,437	186,031
その他	△11,009	12,452
小計	△58,039	△404,767
利息及び配当金の受取額	1,591	1,730
利息の支払額	△9,643	△7,843
法人税等の支払額	△102,765	△97,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,857	△508,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,256	△105,680
その他	△4,318	△4,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,575	△110,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	—
リース債務の返済による支出	△148,131	△151,326
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△115,833	△86,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,982	361,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,511	△256,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,072	1,427,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,272,560	※ 1,170,934

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。
2. 税金費用の計算	当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うために主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成29年9月29日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	—千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	—

- ※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—千円	6,125千円

(四半期損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
販売促進費	292,843千円	290,216千円
配送費	924,996	980,315
給料手当	927,027	937,281
賞与引当金繰入額	246,480	258,817
賃借料	344,870	348,111

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,272,560千円	1,170,934千円
現金及び現金同等物	1,272,560	1,170,934

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,833	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	86,874	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,874	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	86,874	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	9円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,854	93,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,854	93,627
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,775	9,652,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 86,874千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社ダイショー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。